

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シン・エナジー株式会社				
代表者名	氏名	乾 正博	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>【エネルギーの総合プロデュース&エンジニアリング企業】 これからの「電力会社」として、エネルギーを創るところから賢く使うところまでのサービスをワンストップで提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。</p> <p>■創エネ事業 「エネルギーの地産地消」や「小規模分散型エネルギー社会」を目指し、全国規模で再生可能エネルギー（バイオマス・太陽光・地熱・水力など）の開発を進めています。</p> <p>■新電力事業 地域で創った電気を地域内で消費するために、単に電気を安くするというだけでなく地域に貢献する価値あるサービスを提供しています。</p>				
電力供給量（総量）	715,833	千kWh	電力供給量（長野県）	5,609	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お客様から問い合わせがあった際に回答致します。 (電話) 078-600-2666

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

地球温暖化対策に向けて、発電事業としては、地域の事業者と共同で実施する再生可能エネルギーによる発電所の建設を進めます。新電力事業部では再エネ電源の調達に努め、地域に再生可能エネルギー由来の電力を再配分する地域新電力プロジェクトに取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
 - ・電源開発グループ内に再エネ発電所の創設担当者を配置
 - ・エネルギートレードグループに、新電力事業、電源調達担当者を配置
 - ・上記組織内に、お客様への消費電力に関する情報提供チームを内部化
- 社外向け組織として以下を構築しています。
 - ・お客様への消費電力に関する情報提供窓口として専用サイトの構築
 - ・地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000534	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000518	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力増加	%
目標設定に関する説明	具体的な数値については非開示としております。		
第一年度	基礎排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000459	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	793	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対電力取引の構成変化。		
第二年度	基礎排出係数	0.000465	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000427	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	794	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再エネ電源の調達や再エネメニューの検討による結果		
第三年度	基礎排出係数	0.000481	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000479	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	344	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再エネ電源の調達や再エネメニューの検討による結果		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、CO2排出係数の低減を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	28 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 (他社からの卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	68 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (他社からの卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	70 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	39 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	57 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	33 %	
2021	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	64 %
第三年度	石炭火力	20 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %	
	LNG火力	20 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	39 %	
2022	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	9 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	5 %
備考	取引先の電源種別やその割合が不明の為、正確な電源構成が記載できません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	45,737	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	41,469	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	3,677	千kWh
2019 年度				その他 (地熱)	0	千kWh	591	千kWh	
最終年度 における 見通し	35,345	千kWh	0	千kWh	太陽光	31,988	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	3,004	千kWh	0	千kWh
2022 年度				その他 (地熱)	353	千kWh	0	千kWh	
第一年度	44,235	千kWh	0	千kWh	太陽光	15	千kWh	38,896	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	4,794	千kWh
2020 年度				その他 (地熱)	0	千kWh	530	千kWh	
第二年度	30,029	千kWh	0	千kWh	太陽光	41	千kWh	23,960	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	5,382	千kWh
2021 年度				その他 (地熱)		千kWh	645	千kWh	
第三年度	37,586	千kWh	0	千kWh	太陽光	275	千kWh	22,274	千kWh
					風力	11,151	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	950	千kWh	2,239	千kWh
2022 年度				その他 (地熱)	697	千kWh	0	千kWh	
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

<ul style="list-style-type: none">・電気事業者として安定供給をする中で、多彩な再生可能エネルギー電源からの調達拡大をめざしてまいります。・自社のクリーン電源開発事業・既存顧客や協業先のネットワーク通じた相対契約の拡大・官公庁の再エネ電源入札の活用

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

<ul style="list-style-type: none">・中長期的にはバイオマス、廃棄物、LNGなど多彩な電源からの調達を実現し、ベストミックスをめざしていきます。・官公庁の廃棄物発電などの入札を積極的に実施してまいります。・九州にある地熱発電所では、熱交換機のサイズや枚数を調整し、最大効率をめざしております。
--

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	国の「節電プログラム」に加え、顧客に対し「節電チャレンジ」を実施しました。「節電チャレンジ」では電力使用量を月単位で節電するか指定時間で節電するかを顧客が選択でき、節電量に応じてAmazonギフトを付与する内容でした。
その他	需要者にWEB上で「電気使用の見える化」システムを提供するとともに、弊社の再エネ開発に注力するポリシーをアピールしております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	弊社は、成田市、香取市の2市と地域電力会社を設立致しました。2つの市が共同で地域電力会社を設立した国内初の事例となります。 地域で発電された再生可能エネルギーを地域で活用する地産地消の取組を進めております。
第一年度実績	新電力事業では、新たに兵庫県淡路市にて地域新電力会社を設立致しました。 発電事業では、地元企業との協業による京阪神最大規模のバイオガスプラント設計や、奥飛騨地域にて地域貢献型水力の開発を行うなど、地域の活性化に向けて取り組んでおります。
第二年度実績	弊社は淡路市で地域新電力事業連携に関する協定を締結し、地域で生み出されたエネルギーの活用・地産地消の推進、地域への電力の安定供給・地域経済の活性化への寄与、カーボンニュートラルの実現をするための取り組み等を進めております。
第三年度実績	弊社は和歌山県有田川町で、100%県産の未利用材を使用したバイオマス発電事業を行っています。地元関係者の出資会社主体の発電事業により、地域主導の意思決定を可能としています。また副産物を地域資源に利活用し、資源循環や地域経済の発展にもつながる地域貢献型の発電所です。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・全社を挙げてクールビズ、ウォームビズに取り組んでおります。・昼休み中の消灯など節電に積極的に取り組んでおります。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・需要期には節電型DRを行い、地域の皆様と連携して電力の安定供給確保に寄与しております。・全社を挙げてクールビズ、ウォームビズに取り組んでおります。・昼休み中の消灯など節電に積極的に取り組んでおります。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・全社を挙げてクールビズ、ウォームビズに取り組んでおります。・昼休み中の消灯など節電に積極的に取り組んでおります。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none">・全社を挙げてクールビズ、ウォームビズに取り組んでおります。・昼休み中の消灯など節電に積極的に取り組んでおります。

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.